

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 奈良県
農業委員会名： 斑鳩町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	410	農業就業者数	180	認定農業者	7
自給的農家数	219	女性	45	基本構想水準到達者	14
販売農家数	193	40代以下	1	認定新規就農者	1
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	42			集落営農経営	4
副業的農家数	129			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	227	52				279
経営耕地面積	142	13	6	7		155
遊休農地面積	10	1	1			11
農地台帳面積	335	59				394

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	0			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	2

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	279 ha	38.5 ha	13.8%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加、相続による農地の細分化が見られ、農地の保全・有効利用を図る上での課題となっている。 町全般に零細農家が多く、相続等による不在地主等管理されていない農地が増加しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 40.5 ha (うち新規集積面積 2.0 ha)
	目標設定の考え方:町建設農林課は、農業経営基盤強化構想で定める担い手への利用集積目標の達成のために、毎年2.0haの集積を目標としており、農業委員会としても町建設農林課と連携し当該目標を目指す。
活動計画	耕作権の設定についての理解を深めるため、広報紙やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定や農地中間管理事業等の周知を実施する。 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん・調整活動を行う。 多様な担い手の確保に向け、下限面積緩和措置後の検討を行い、適正な推進のための検討・協議を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.2 ha	0.6 ha	0.4 ha
課 題	新規参入者が少ない現状から、新規参入者が就農しやすい環境作り及び受け入れ・支援体制を整える必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.4 ha
活動計画	広報等を通じた新規参入者に対する支援情報の提供を行う。 新規参入相談者に対して、貸付希望農地の情報提供を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	279 ha	11.1 ha	4.0%
課 題	農業者の高齢化・担い手不足による遊休農地化が促進しているため、新たな担い手の掘り起こし及び確保が大きな課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.0 ha			
	目標設定の考え方: 農業振興地域の農用地区域の遊休農地面積を解消目標とする。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18 人	8月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視と、一部丘陵地域にあつては現地調査による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録する。 2 調査区域を6地区に区切り、担当の農業委員にて定めて調査を実施。 3 農地が集团的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から、順次調査を実施。 4 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
その他	11月～2月	2月～3月		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	279 ha	0.13 ha
課 題	農地所有者に農地制度に対する理解を深めてもらい、正しい運用を促すことが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活 動 計 画	・違反転用の発生防止に向けた取組	地区担当農業委員による監視、指導活動の実施 7月～広報紙による農業者等への転用手続きの周知 8月～9月～班体制による農地パトロールの実施
	・違反転用の是正に向けた取組	県とともに、行為者に対する指導活動を実施

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入